

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	広報事業（政策）						事業類型	広報・啓発
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 なし
			02	01	02	10	政策経費	
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 広報・広聴活動の充実						市民協働	市民の関与
	1 広報・広聴						担当課係等	情報広報課
①広報活動の推進								広報担当
事業期間	単年度のみ							

現状把握の部 (D0)

【目的】 協働のまちづくりを推進するため市政情報をさまざまな媒体へ効果的に発信し、市民に広く市政情報を伝えるとともに地域コミュニティの活性化を図り、市政に対する理解や参加、協働につながる動機づけを行う。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 市政に対する理解浸透や各種イベント参加などの動機づけ。	【対象者】 全市民
【全体概要】 「広報かすみがうら」を毎月20日に、「広報かすみがうらお知らせ版」を毎月5日に定期発行し、区長・常会長を通して各戸に配布し行政情報と市民の話題を広く提供する。また、ホームページが親しみやすく、見やすい情報媒体となるよう、正確な情報発信やアクセシビリティの強化などに努め、SNSなどの情報媒体も有効活用し、効果的な情報の伝達と市のPRを図る。	【特記事項】 特になし
【平成30年度 事業内容】 広報誌の作成・発行及び広報誌編集の一部民間委託 ホームページの運営 広報アプリの運用 メールマガジン、SNSの運用 有料広告の募集・営業活動 官民協働による暮らしの便利帳発行	【令和元年度 事業内容】 広報誌の作成・発行及び広報誌編集の一部民間委託 ホームページの運営 広報アプリの運用 メールマガジン、SNSの運用 有料広告の募集・営業活動
	【令和2年度 事業内容】 広報誌の作成・発行及び広報誌編集の一部民間委託 ホームページの運営及びアクセシビリティの強化 広報アプリの運用 メールマガジン、SNSの運用 有料広告の募集・営業活動

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	4,174	8,063	10,736
歳入計（千円）		4,174	8,063	10,736
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		
	11 需用費	2,525	2,817	2,944
	13 委託料	1,220	4,807	7,353
	14 使用料及び賃借料	431	439	439
歳出計（千円）（A）		4,174	8,063	10,736
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 33.15 予 31.84
職員人工数		1.95	1.95	1.95
職員人件費（B）		14,659	15,117	15,218
総事業費（A）＋（B）		18,833	23,180	25,954

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	有料広告顧客確保のための営業活動	回	目標	12.00	12.00	12.00
	広報誌、市HPへ有料広告を掲載する企業の確保、顧客固定化を図るため、広報誌などでの周知や企業などとの協議回数		実績	36.00	36.00	0.00
	メールマガジンの配信	回	目標	24.00	24.00	24.00
	定期的（月2回）な記事を配信することで、新規顧客を獲得する		実績	50.00	53.00	0.00
成果指標	有料広告収入	千円	目標	1,100.00	1,100.00	1,100.00
	広報誌、市HPへの広告収入		実績	1,662.00	1,018.00	0.00
	メールマガジンの登録者数	人	目標	50.00	50.00	50.00
	年度内の新規登録者数		実績	111.00	87.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 必要な情報が、様々な世代に分かりやすく的確に届けられる広報誌の紙面づくりや、ホームページなどインターネットを活用したタイムリーな情報発信の充実を図るうえで必要である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 暮らしの情報や防災・災害情報など、市民の安心・安全に直結する情報を迅速に正確に行う必要があり、それに伴う関係機関との連絡調整や専門的スキルが不可欠であること、そして広報業務の資質向上のため妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 情報発信は常に進化を続けており、最前線で情報を発信するため、新たな取り組みや技術の習得が必要となることから、研修機会を増やし、職員の資質向上を望むことができる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 住民とのより良い関係を構築するための活動の低下や広報業務の資質が大幅に低下する恐れがあり、市政情報への関心や必要な情報を効果的に得ることができないなど弊害を及ぼす可能性が非常に高い。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 様々な情報発信の統一を図るうえで、行政情報とシティプロモーションは統一的かつ効率的な情報発信が望ましいため、関係部署と連携を図ることは検討の余地はあると考える。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 情報媒体の多様化により、発信者には専門知識や技能力、情報収集力が高く求められている。様々な情報発信を即座に対応するためには、多様な専門的スキルを短時間で習得する必要があり、人員及び技術の向上に必要な研修は必要不可欠である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業の成果として市民に供する広報事業に還元されることから、適正であると判断する。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	住民とのより良い関係を構築するためには、戦略的な広報活動を実施し、住民と協働のまちづくりを進める必要がある。また、市民目線に立った情報発信や正確かつ迅速に対応するためには、専門的知識や技能の習得は必要不可欠である。長期的な視点で考えた場合、職員の技能向上及び継承のため必要な研修及び人員の確保などを考慮していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：齋藤 裕之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 暮らしの情報や防災・災害情報など、市民の安心・安全に直結する情報を迅速に正確に分かりやすく情報発信する必要がある。それには、職員の豊富な知識とSNSや広報アプリを利用する高度な技術力が求められる。今後、多様化する情報時代の中で正確な情報を発信していく上でも、必要な研修並びに人員確保などを考慮していく必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：小松塚 隆雄
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 1次評価における現状分析のとおりであるが、加えて、市の政策について理解を深めてもらう必要がある。そのため、庁内全体の広報マインドを高めるような研修あるいは文書制度の改正などを検討する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度									
事務事業名	電子自治体推進事業（政策）						事業類型	負担金		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	なし	
			02	01	11	07				
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象		
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体		
	1 行政運営						担当課係等	情報広報課		
①情報システムの整備						情報政策担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 情報システムの整備を行うことにより、行政情報の発信、行政事務の効率化、市民サービスの向上を図る。	【関連事業】 電子自治体推進事業
【期待される効果】 申請等で市民が庁舎に出向く事案が減少し、利便性が高まる。	【対象者】 市民及び職員
【全体概要】 本事業は、公共施設等の行政端末の整備やネットワーク化を推進し、電算化による住民サービスの向上を目的として行われているものである。主な内容はLGWAN関連機器の保守、各種協議会等の運営負担である。県共同システム等の利活用により、サービス向上の効果が期待される。	【特記事項】 なし
【平成30年度 事業内容】 公共施設予約システム・県域統合型GIS ・電子申請届出システムの推進	【令和元年度 事業内容】 公共施設予約システム・県域統合型GIS・ 電子申請届出システムの推進
	【令和2年度 事業内容】 公共施設予約システム・県域統合型GIS・ 電子申請届出システムの推進・GIS用の航空 写真撮影（県共同調達への負担金・3 年毎）

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,079	1,105	13,047
歳入計（千円）		1,079	1,105	13,047
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	1,079	1,105	13,047
歳出計（千円）（A）		1,079	1,105	13,047
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 1,080 予 1,079
職員人工数		0.45	0.45	0.45
職員人件費（B）		3,383	3,489	3,512
総事業費（A）＋（B）		4,462	4,594	16,559

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	電子申請・届出システム利用件数	件/年	目標	1,000.00	1,200.00	2,000.00
	パソコンやスマートフォンから電子申請・届出システムを利用した件数		実績	1,110.00	1,495.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	統合型GISレイヤー利用数	枚	目標	220.00	250.00	550.00
	各課で作成した枚数		実績	229.00	513.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 電子申請を推進するという当市の総合計画に密接に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民から市への申請を電子化する事業であり、市が実施すべきもの。従って一般財源にて事業を実施することが妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 電子申請や県域GISの利便性をさらにPRし、利用拡大することによって成果を向上させる余地があると考えられる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 事業を廃止した場合、市民から市への電子申請が行えなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業は無く、統廃合対象には該当しない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 電子申請そのものは県と市町村の共同調達であるため、事業費・人件費ともにこれ以上削減する余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 あまねく市民の利益となる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	電子申請に関しては、国・県も推し進めているところであり、今後さらに拡大していきたい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：齋藤 裕之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） マイナンバー制度に係るマイナポータルを経由することにより、電子申請・受付システムをできるようにする。職員に啓発を図り、意識・技術の向上に努めるよう、体制を整えていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：小松塚 隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 電子申請の普及推進と併せ、テレワークやサテライトの環境整備についても検討していく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	庁内プリンタ最適化事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			02	01	11	10	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	1 行政運営						担当課係等	情報広報課	
①情報システムの整備								情報政策担当	
事業期間	期間限定複数年度（平成30年度～令和元年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 庁内の情報系プリンタを集約し、セキュリティを向上しつつ、トータルコストの削減を図る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 印刷指示後、課単位で配布したICカードをかざして印刷開始するため、セキュリティが向上される。また、老朽化しているプリンタを入れ替えることにより保守時間を短縮できる。	【対象者】 職員	
【全体概要】 情報系のプリンタはH課単位で配置しているプリンタをフロアブロック単位で配置することとする。印刷速度の増速とセキュリティ対策を同時に実施する。従来、リース料+トナー料金+保守料としていた料金体系をカウント料に一本化できる。さらに、ICカードを課単位で配置することにより、課ごとに配分した予算内でモノクロ/カラーを振り分けて印刷してもらう。	【特記事項】 なし	
【平成30年度 事業内容】 平成30年9月本稼働開始を目途に庁内調整と調達。	【令和元年度 事業内容】 平成30年度下半期の実績から類推し、年度当初に各課へ事業費を配当する。年間を通じた使用量の精査を行う。	【令和2年度 事業内容】 経常事業へ移行する

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	4,163	8,283	0
歳入計（千円）		4,163	8,283	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	4,059	8,283	0
	13 委託料	104	0	0
歳出計（千円）（A）		4,163	8,283	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.35	0.35	0.35
職員人件費（B）		2,631	2,714	2,732
総事業費（A）＋（B）		6,794	10,997	2,732

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	プリンタ定常費の削減	%	目標	0.00	-10.00	-13.00
	定常費を最適化前と比較して削減する		実績	0.00	-42.30	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	プリンタ定常費の削減	万円/月	目標	0.00	119.60	71.50
	定常費(毎月)		実績	0.00	69.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 行政コストの削減に役立つ。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 行政内部の文書事務に関わることなので、一般財源を充当して事業を行うものである。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 2色印刷モードを使用することにより、白黒印刷と同じコストで見栄えの良い文書が作成できるため、これを推し進めたい。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 行政内部で使用する事務文書が印刷できなくなるため、市民への連絡文書も容易に送付できなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業との統廃合は不可能。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 入札で単価を設定しているものであるため、これ以上費用削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 あまねく市民の利益となる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	経常事業へと移行し、事業内容を継続する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：齋藤 裕之 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 情報系プリンタを複合機に集約したことにより、料金体系をカウント料に一本化でき、簡素化が図られた。また、各課に配布したICカードの導入により、セキュリティの向上に繋がった。2色印刷を職員に周知し、更なる経費削減に結び付けた。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：小松塚 隆雄 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 電子決裁やテレビ会議の導入・活用により、さらなるカウント料の縮減を図る。		